

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月9日

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03 (3829) 2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	58,022	3.8	519	△69.0	290	△86.6	△476	-
22年12月期第2四半期	55,918	△3.8	1,677	41.8	2,161	34.7	1,367	19.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△3,883	41	-	-
22年12月期第2四半期	11,194	65	11,163	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	98,661		21,810		21.8	174,960	78	
22年12月期	96,408		22,616		23.2	182,492	27	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 21,514百万円 22年12月期 22,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0	00	-		3,000	00
23年12月期	-		0	00	-			
23年12月期(予想)					-		3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	0.1	2,700	△36.6	2,200	△48.7	1,300	△39.3	10,617	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 有

新規 1 社 （社名）日本レコードセンター株式会社、 除外 1 社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	130,684 株	22年12月期	130,684 株
-------------	-----------	---------	-----------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	7,718 株	22年12月期	8,244 株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	122,698 株	22年12月期 2 Q	122,198 株
-------------	-----------	-------------	-----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、好調なアジア経済などを背景に景気回復への兆しがみられましたが、東日本大震災（以下「大震災」という）の甚大な被害による経済活動の落ち込みや原発事故による電力不足などにより、先行きが読めない状態が続きました。

物流業界においても、本来繁忙期を迎える3月に大震災が発生し、工場や産地の被災、サプライチェーンの寸断などによる操業停止、減産に伴う荷動きの低迷が続いたほか、燃料不足や燃料価格の上昇、お客様の物流費削減の動きに同業者間の競争が加わって価格値下げ圧力が一層強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、被災したお客様の復旧・復興を最優先とするとともに、当社グループ自身の東北・関東地区の物流機能の回復に注力いたしました。しかしながら、多くのお客様の生産・販売活動が停止や停滞に追い込まれたことなどから物流現場の稼働率は低位な水準で推移いたしました。

その一方で、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。新たな3PL業務の開始、日本レコードセンター株式会社の取得、インドの物流企業 Atlas Logistics Pvt. Ltd. の買収発表など、今後の成長に向けた布石を打ちました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3PL業務の拡大やM&A効果が牽引し580億22百万円（前年同期比3.8%増）と増収となりました。一方、利益面では、営業利益5億19百万円（同69.0%減）、経常利益2億90百万円（同86.6%減）と大震災の影響を大きく受けた結果となりました。

また、特別損失として東北・関東地区の物流施設や車両などの災害による損失1億85百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億79百万円などを計上したため、誠に残念ながら4億76百万円の四半期純損失（前年同期は13億67百万円の黒字）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりマネジメントアプローチが導入された結果、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」、「その他事業」としています。この中では、前連結会計年度までの「物流事業」から不動産賃貸にかかる事業を分離し「金融事業」内の物流施設開発・販売・賃貸事業と合わせて新たに「不動産事業」を設置しました。また、「人材事業」、「マーケティング事業」、「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。

(物流事業セグメント)

物流事業は、前連結会計年度より当連結会計年度にかけてグループ入りしたV Lロジネット株式会社、株式会社エイシーシステムコーポレーション、日本レコードセンター株式会社の3社の業績が加わったほか、新たな3PL業務が相次いで稼働するなど業容拡大に努めました。この結果、売上高は539億22百万円となりました。

一方、営業利益は、大震災によって稼働率が大きく低下したことが響き、81百万円に留まりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、保有する施設をオフィス、住居、倉庫として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。前連結会計年度に売却した物流センターの賃料収入減少があったものの、売上高は11億92百万円、営業利益は6億44百万円となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。人材事業、環境事業が振るわず、売上高は29億7百万円、営業損失は2億19百万円となりました。

注) 当連結会計年度よりセグメント情報の区分を変更したため、当第2四半期連結累計期間と前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は986億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加いたしました。資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加24億11百万円であります。

負債は768億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億59百万円増加しております。これは主として短期借入金の増加6億20百万円および長期借入金の増加32億32百万円によるものであります。

一方、純資産は218億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少いたしました。これは主とし

て四半期純損失4億76百万円、配当金の支払い3億83百万円によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、97億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億96百万円(前年同期は32億72百万円の収入)となりました。これは減価償却費17億66百万円、売上債権の減少7億38百万円などの資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失2億54百万円、法人税等の支払い5億45百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億13百万円(前年同期は7億1百万円の支出)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得12億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得16億5百万円の支出などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28億28百万円(前年同期は57億54百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金63億50百万円、短期借入金の純増6億20百万円による資金調達を行った一方で、長期借入金の返済31億17百万円、配当金の支払い3億83百万円などの支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

大震災の発生後急激に悪化したわが国経済は、サプライチェーンの回復に伴う生産活動や販売活動の正常化が進み、5月以降には持ち直しの兆しがみえてまいりました。

当社グループにおいても第2四半期会計期間の半ばから需要の回復が進んでおり正常に戻りつつあります。期末に向けての業績は、依然として電力不足や原油高騰、円高など経済への懸念事項は残っておりますが、ほぼ当初計画どおりに進捗するものと見込んでおります。

このような状況を踏まえ、平成23年2月15日に公表した平成23年12月期通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	120,000	3,500	3,000	1,700	13,884円35銭
今回修正予想(B)	120,000	2,700	2,200	1,300	10,617円45銭
増減額(B-A)	0	△800	△800	△400	—
増減率(%)	0	△22.9	△26.7	△23.5	—
(ご参考)前期実績 (平成22年12月期)	119,824	4,262	4,291	2,140	17,514円70銭

なお、詳細は、本日発表の「平成23年12月期第2四半期連結累計期間業績予想値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年4月1日付で日本レコードセンター株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ29,805千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は409,363千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は323,405千円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,830,163	7,418,624
受取手形及び売掛金	13,769,767	15,128,171
有価証券	300,657	300,686
たな卸資産	7,762,371	7,810,137
その他	6,046,272	5,290,621
貸倒引当金	△197,475	△49,352
流動資産合計	37,511,757	35,898,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,626,550	33,369,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,646,255	△19,573,076
建物及び構築物(純額)	13,980,295	13,796,878
機械装置及び運搬具	16,768,439	16,830,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,225,253	△14,104,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,543,186	2,725,834
土地	33,413,655	32,984,319
リース資産	5,099,687	5,179,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,158,576	△1,973,564
リース資産(純額)	2,941,110	3,205,804
その他	2,776,070	1,906,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,358,639	△1,537,505
その他(純額)	417,431	368,543
有形固定資産合計	53,295,679	53,081,381
無形固定資産	1,271,609	1,282,978
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,764,485	6,233,156
貸倒引当金	△181,573	△87,910
投資その他の資産合計	6,582,911	6,145,246
固定資産合計	61,150,201	60,509,606
資産合計	98,661,959	96,408,496

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,791,669	7,002,890
短期借入金	18,290,000	17,670,000
1年内返済予定の長期借入金	9,991,236	5,690,617
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	413,508	825,842
賞与引当金	678,287	580,718
その他	6,456,925	6,401,308
流動負債合計	42,877,627	38,427,376
固定負債		
社債	1,558,000	1,686,000
長期借入金	18,335,562	19,403,194
退職給付引当金	3,551,556	3,597,915
その他	10,528,803	10,677,392
固定負債合計	33,973,922	35,364,502
負債合計	76,851,550	73,791,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,235,454	14,100,121
自己株式	△716,244	△765,058
株主資本合計	21,771,206	22,587,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,198	△97,632
繰延ヘッジ損益	△120,781	△145,073
評価・換算差額等合計	△256,979	△242,706
新株予約権	4,914	3,152
少数株主持分	291,267	269,111
純資産合計	21,810,409	22,616,617
負債純資産合計	98,661,959	96,408,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	55,918,265	58,022,177
売上原価	50,379,865	52,940,603
売上総利益	5,538,399	5,081,574
販売費及び一般管理費	3,860,923	4,561,865
営業利益	1,677,476	519,709
営業外収益		
受取利息	14,247	6,880
受取配当金	69,478	54,934
負ののれん償却額	806,079	—
その他	38,412	51,160
営業外収益合計	928,217	112,975
営業外費用		
支払利息	353,167	297,456
社債発行費	14,445	—
その他	76,345	45,090
営業外費用合計	443,958	342,547
経常利益	2,161,735	290,137
特別利益		
固定資産売却益	33,880	37,855
投資有価証券売却益	—	99,572
補助金収入	28,880	13,492
その他	59,358	2,373
特別利益合計	122,119	153,293
特別損失		
投資有価証券評価損	23,623	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	379,557
災害による損失	—	185,414
その他	83,908	132,795
特別損失合計	107,532	697,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,176,323	△254,337
法人税、住民税及び事業税	594,801	406,072
法人税等調整額	206,615	△183,516
法人税等合計	801,417	222,555
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△476,892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,941	△406
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,367,964	△476,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,176,323	△254,337
減価償却費	1,917,294	1,766,507
負ののれん償却額	△806,079	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△333,622	240,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,919	51,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△149,221	△70,358
受取利息及び受取配当金	△83,725	△61,814
支払利息	353,167	297,456
社債発行費	14,445	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97,289
投資有価証券評価損益(△は益)	23,623	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△31,753	△7,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	379,557
売上債権の増減額(△は増加)	2,113,017	738,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588,474	△6,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△649,092	△232,209
その他	288,195	242,064
小計	4,316,015	2,986,465
利息及び配当金の受取額	83,468	61,145
利息の支払額	△362,060	△305,227
法人税等の支払額	△764,899	△545,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272,525	2,196,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	10,000	24,000
有価証券の取得による支出	△299,760	△299,880
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△665,961	△1,263,543
有形及び無形固定資産の売却による収入	87,234	206,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182,381	△1,605,522
その他	59,005	48,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,863	△2,613,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,900,000	620,000
長期借入れによる収入	3,500,000	6,350,000
長期借入金の返済による支出	△3,017,754	△3,117,012
社債の発行による収入	585,554	—
社債の償還による支出	△80,000	△128,000
自己株式の売却による収入	—	43,885
配当金の支払額	△281,055	△383,484
少数株主への配当金の支払額	△1,113	△5,070
その他	△559,757	△551,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,754,127	2,828,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,183,516	2,411,539
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,186	7,382,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,271,670	9,794,163

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,625,040	1,018,349	2,079,292	896,359	299,223	55,918,265	—	55,918,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,708	47,148	96,785	690,352	28,263	972,258	(972,258)	—
計	51,734,748	1,065,497	2,176,078	1,586,711	327,487	56,890,523	(972,258)	55,918,265
営業利益又は営業損失(△)	1,228,049	17,962	9,366	365,996	△10,063	1,611,310	66,165	1,677,476

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,922,328	1,192,527	2,907,321	58,022,177	—	58,022,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,223	10,696	256,935	424,854	△424,854	—
計	54,079,552	1,203,223	3,164,256	58,447,032	△424,854	58,022,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	81,797	644,151	△219,635	506,314	13,394	519,709

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去17,999千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益△4,604千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。